

出典:電気新聞 2006年8月9日(水曜日)

日本総研など8社 分散型電源の 研究会社設立

日本総合研究所(東京都千代田区、木本泰行社長)、静岡ガス、丸紅など8社は7日、分散型電源の市場調査、事業性調査、技術開発などを手がける新会社を設立した。

参画したのは日本総研、静岡ガス、丸紅のほか、三井住友建設、明電舎、CRCソリューションズ、タイセイ総合研究所(東京都新宿区、七字祐介社長)、松村物産(金沢市、松村俊一社長)の合計8社。今年5月施行の新会社法で導入された台同会社として、8社が12.5%ずつ出資して7日に設立した。社名はWEB POWER Service(ウェブ・パワー・サービス)。資本金80万円。代表社員は静岡ガスが務める。

日本総研は03、05年度の3年間、燃料電池など分散型エネルギーシステムの新ビジネスモデル創出をめざした研究会を主催した。新会社は、同研究会の研究成果を維持、発展させるため、事業化

を検討するのに必要な技術・ノウハウの構築、事業の枠組みづくり、市場開拓を進める。